

米中経済関係の基本構造

- ◎安全保障のジレンマ:輸出規制の緩和
- ◎非市場経済の位置づけ:差別的な待遇
- ◎「競争相手」の台頭:貿易不均衡の拡大

日本国際経済学会関西支部シンポジウム
「グローバル化と中国経済」

2007年9月22日

専修大学 大橋 英夫

安全保障のジレンマ(1)

対中「封じ込め」政策の緩和

(1) 戦後米中経済関係の幕開け

- ① 中国の朝鮮戦争参戦→米国の対中禁輸措置
- ② 多角的輸出規制調整委員会(COCOM)の形成

(2) 過渡期の対応:ニクソン訪中～国交正常化

- ① ソ連のアフガン侵攻→「敵の敵は味方」の論理
- ② 対中輸出規制の緩和
- ③ 「強靱で、信頼が置け、友好的な中国」を期待
- ④ 中国をソ連より優遇し、**COCOM規制の例外扱い**

安全保障のジレンマ(2)

「チャイナ・ディファレンシャル」の展開

ハイテク製品の対中輸出規制の緩和＋両用技術や兵器の対中供与
 「チャイナ・ディファレンシャル」＝「チャイナ・プレフェレンシャル」(中国優先)
 天安門事件(1989)まで続く米中協調路線

	ハイテク製品の輸出		③対中国 輸出総額	①／② (%)	①／③ (%)
	①中国	②COCOM			
1979	220	422	1,724	52.1	12.8
1980	665	867	3,754	76.7	17.8
1981	827	962	3,603	86.0	23.0
1982	634	745	2,912	85.1	21.8
1983	651	790	2,176	82.4	21.7
1984	822	951	3,004	86.4	27.4
1985	1,706	1,854	3,852	92.0	44.3
1986	1,275	1,419	3,105	89.9	41.1
1987	1,428	1,590	3,488	89.8	40.9
1988	1,717	1,898	5,023	90.5	34.2

注:ハイテク製品はアメリカ標準産業分類(SIC)のミサイル・ロケット、通信機器・電子部品、航空機・同部品、事務・計算・会計機器、兵器・同備品、医薬品、産業用無機化学品、専門・科学機器、エンジン、タービン、合成樹脂・ゴム・繊維。

資料:John Heinz, *U.S. Strategic Trade*, Westview Press, 1991, p. 91.

安全保障のジレンマ(3) ポストCOCOMの動向

(1) 冷戦体制の崩壊

- ① クリントン政権の登場＝米国経済の再生
- ② 「国家輸出戦略」のもとでの輸出規制の緩和
- ③ 中国市場の急成長→輸出規制の緩和と経済制裁の撤回

(2) ポストCOCOM期(1994～)の米国の関心

- ① 中国の大量破壊兵器・同関連技術の拡散防止
- ② ミサイル関連技術輸出規制(MTCR)への中国参加意向
- ③ 原子力供給国グループ(NSG)への中国の参加
→米国の原発輸出の障壁排除

非市場経済の位置づけ(1)

「市場経済」とは何か？

米国1988年包括通商競争力法

- ①通貨の兌換性
- ②労使間の自由交渉による賃金決定
- ③合弁企業や外資系企業の自由な設立
- ④生産手段に対する政府の統制の縮小
- ⑤資源分配、企業の生産・商品価格に対する政府の干渉の縮小
- ⑥その他、商務省が適当と考える要因

「チャイナ・ディファレンシャル」

→**米国の同盟・友好国とは一線**

非市場経済の位置づけ(2) 対中最恵国待遇の見直し

(1) 1974年通商法402条(ジャクソン=バニック条項)

① 非市場経済国に対する最恵国待遇(MFN)の毎年の見直し

② 天安門事件後の米中関係を支配

③ 米議会の要求: 対中MFNの更新と米中間の懸案問題とリンク

民主運動家の釈放、人権・宗教問題、計画出産、強制労働製品禁止、
大量破壊兵器拡散問題、チベット・台湾問題、通商問題

(2) MFN取消し→中国に100億ドルの損失(当時の中国の輸出総額
の4分の1) + 価値観を共有する香港へのインパクト

① クリントン政権: MFNの更新と中国の人権問題を分離(1996)

② 中国の世界貿易機関(WTO)加盟交渉

③ 米国対中MFNの恒久化(PNTR)→MFN更新の「脅威」消滅

非市場経済の位置づけ(3)

米中安全保障評価委員会の設置

- (1) PNTR→米議会、中国及び大統領の対中政策に対する有力な牽制手段を失う
- (2) 拡大・深化する米中経済関係の安全保障上の含意・影響を継続的に監視・評価→USCCの設置(2001)
- (3) **米中安保評価委(USCC)**の基本的考え方
 - ① 米中両国は相互に異なる世界観、地政学的利益、政治体制をもつ
 - ② 近年の経済関係の拡大・深化は米中両国間の差異を縮小しつつあるが、これは両国の価値観やイデオロギーの収斂、また中国の人権状況の改善、政治体制の民主化、さらに米国の地政学的利益を保証するものではない

非市場経済の位置づけ(4)

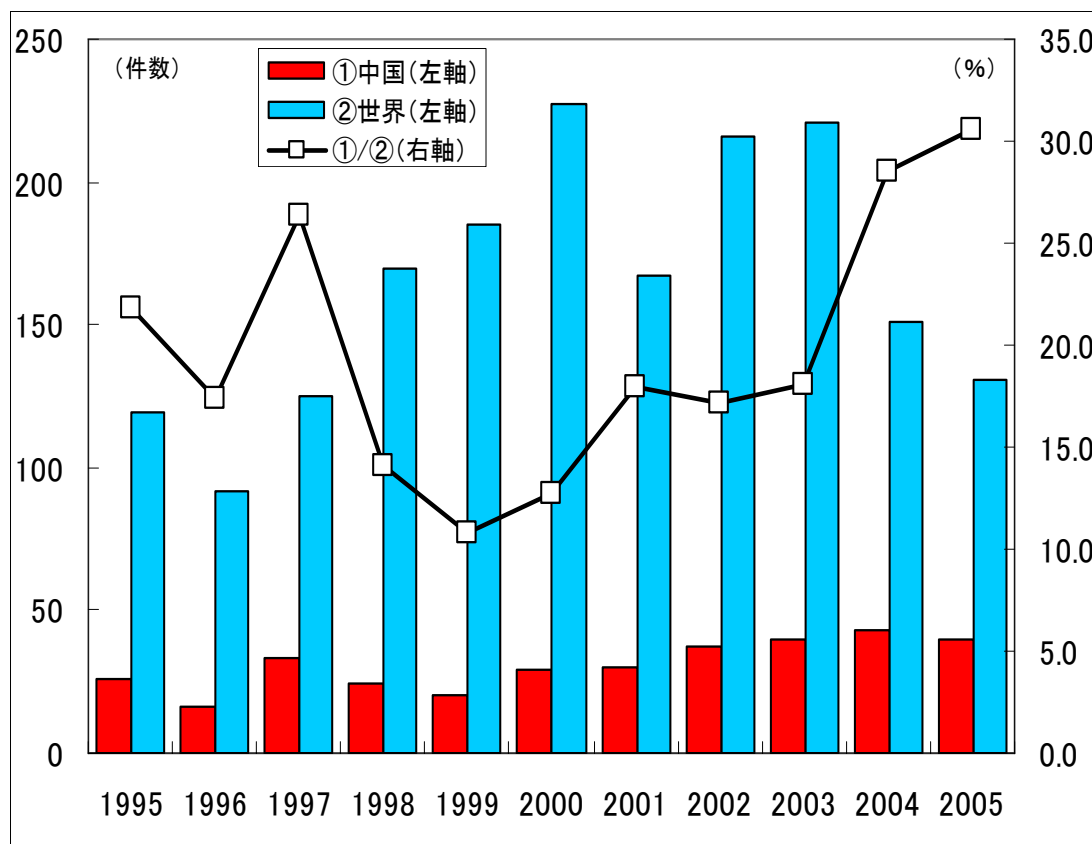
非市場経済に対する反ダンピング調査

中国の主要市場である日米欧→中国≠市場経済

- ①一般のAD調査: 個別の企業から商品価格・費用構成の報告
非市場経済国: 政府の関与大→価格・費用の歪み
→「公正」な価格算出不可
- ②非市場経済国に対するAD調査: 同様の発展段階にある市場
経済国における価格・費用構成→ダンピング幅が決定
- ③事例: 中国製テレビのAD調査
シンガポール製テレビの価格・費用構成を適用
→人件費に20倍以上の差

問題点 = 調査の恣意性 + 比較優位の否定

非市場経済の位置づけ(5) 対中国反ダンピング提訴



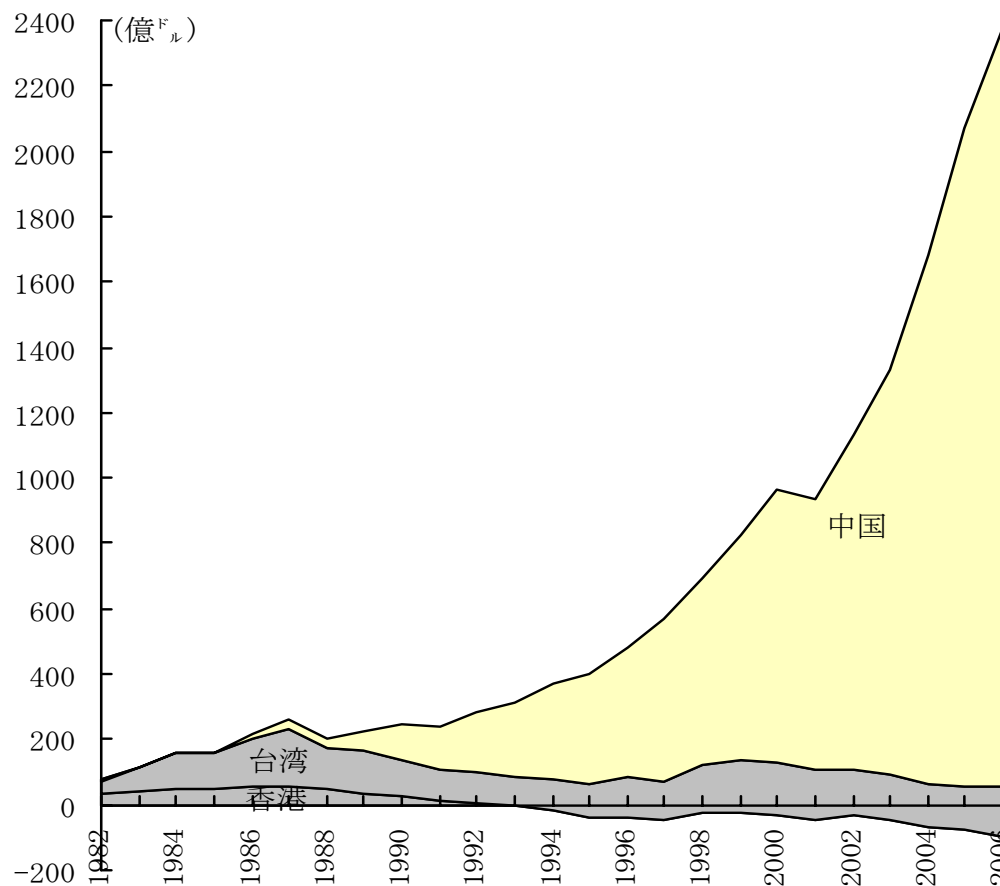
資料:WTO, AD Measures: By Exporting Country

「制限速度が掲示されていない道路で、他の道路の制限速度に基づいて、スピード違反のチケットが切られるようなもの」

「制限速度の基準となる道路は、警官が運転手を呼び止めてから選択される」

(Palmer 1989)

「競争相手」の台頭(1) 米中貿易不均衡の拡大



中国市場の閉鎖性？

通商法301条

不公正・差別的貿易
障壁に対する制裁

スペシャル301条

知的財産権の侵害
国の特定・制裁

注：香港は1993年以後アメリカに対して入超。
資料：International Trade Administration,
“TradeStats Express” US Department of
Commerce (www.ita.doc.gov), accessed on
May 29, 2007.

「競争相手」の台頭(2) 米中貿易不均衡の再評価

調整段階	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)
	公式統計		公式統計 FOB		公式統計 FOB 再輸出		公式統計 FOB 再輸出 マージン		公式統計 FOB 再輸出 マージン サービス
	出所								
	米国統計	中国統計	米国統計	中国統計	米国統計	中国統計	米国統計	中国統計	米国統計
1990	-104	14	-90	8	-78	-75	-56	-63	-
1991	-127	18	-109	11	-94	-96	-62	-76	-
1992	-183	3	-159	-5	-137	-148	-91	-119	-85
1993	-228	-63	-197	-73	-168	-242	-110	-203	-104
1994	-295	-75	-259	-88	-225	-284	-158	-240	-153
1995	-338	-86	-297	-101	-252	-307	-177	-258	-169
1996	-395	-105	-347	-120	-293	-331	-216	-280	-203
1997	-497	-164	-439	-179	-384	-409	-302	-355	-288
1998	-569	-210	-503	-225	-455	-460	-374	-407	-357
1999	-687	-224	-612	-242	-563	-485	-474	-426	-463
2000	-838	-297	-745	-317	-690	-594	-588	-525	-571
2001	-831	-281	-	-	-	-	-588	-489	-565
2002	-1,031	-428	-	-	-	-	-766	-646	-743

資料: K. C. Fung and Lawrence J. Lau, "The China-United States Bilateral Trade Balance: How Big Is It Really?" *Occasional Paper*, Asia/Pacific Research Center, Stanford University, 1996; "Adjusted Estimates of the United States-China Bilateral Trade Balance: 1995-2002," *Journal of Asian Economics*, vol. 14, no. 3, 2003より作成。

「競争相手」の台頭(3) 米国の対中貿易赤字の原因

(1) 米国企業による中国製品の調達

① ウォルマートの対中輸入額

180億ドル(2004)

= 中国の第8位の貿易相手

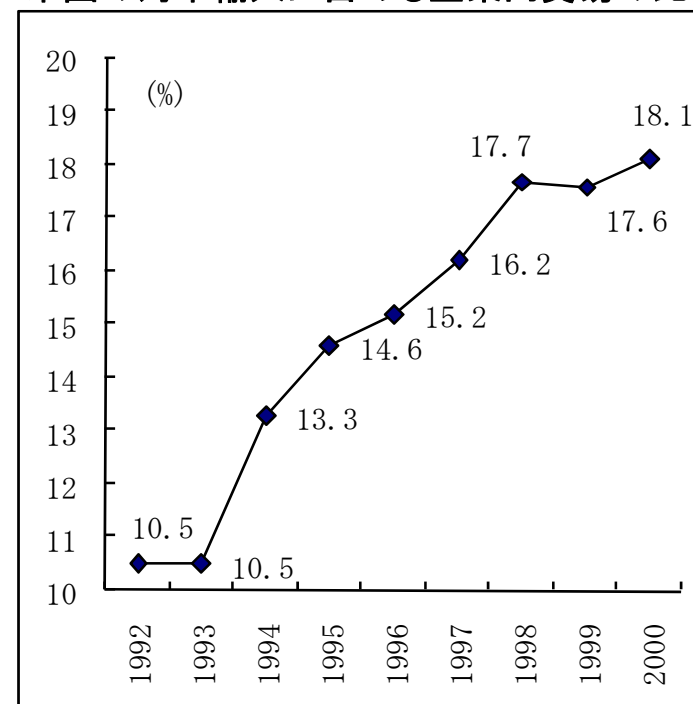
② 米国消費者の利益

1000億ドル(1978～)

(モルガン・スタンレー推計)

(2) 米中貿易間企業内貿易の増加

米国の対中輸入に占める企業内貿易の比率



資料: U.S.-China Security Review Commission, "The National Security Implications of the Economic Relationship between the United States and China" (www.uscc.gov/anrp02.htm), July 2002.

「競争相手」の台頭(4)

東アジア→中国→米国間「三角貿易」(2006)の拡大

	輸出	輸入	収支
日本	91.64	115.72	-24.08
韓国	44.53	89.78	-45.25
台湾	20.74	87.11	-66.37
合計	156.91	292.61	-135.70



	輸出	輸入	収支
タイ	9.76	17.96	-8.20
マレーシア	13.54	23.57	-10.03
インドネシア	9.45	9.61	-0.16
フィリピン	5.74	17.67	-11.93
合計	38.49	68.81	-30.32



最終財貿易

	輸出	輸入	収支
香港	155.39	10.79	144.60
米国	203.47	59.21	144.26
欧州(EU)	181.98	90.32	91.66
合計	540.84	160.32	380.52

単位: 10億ドル

「競争相手」の台頭(5)

米国企業：輸出から現地販売へ

米国の輸出と米国系海外子会社の売上高

単位：億ドル

	1998			1999			2000		
	(1) 米国 輸出	(2) 現地 売上	(2) / (1)	(1) 米国 輸出	(2) 現地 売上	(2) / (1)	(1) 米国 輸出	(2) 現地 売上	(2) / (1)
英国	391	2,240	5.73	384	3,456	9.00	416	3,972	9.55
ドイツ	267	1,631	6.11	280	2,033	7.26	294	2,002	6.81
カナダ	1,566	2,095	1.34	1,666	2,813	1.69	1,789	3,280	1.83
日本	578	772	1.34	575	1,218	2.12	649	1,596	2.46
ブラジル	151	529	3.50	132	561	4.25	153	619	4.05
中国	143	140	0.98	131	204	1.56	162	260	1.60

注(1)米国から海外主要市場への輸出。

(2)米国系海外子会社(米国企業がマジョリティを握る銀行以外の海外子会社)の現地売上高。

資料: Joseph Quinlan and Marc Chandler, "The U.S. Trade Deficit: A Dangerous Obsession," *Foreign Affairs*, vol. 80, no. 3, 2001; *Survey of Current Business*, December 2002より作成。

米中経済関係の基本構造

中国海洋石油公司(CNOOC)による ユノカル買収提案(2005)

- (1) **安全保障**: 「戦略的パートナー」から「競争相手」
「戦略物資」を「競争相手」が握ることへの懸念
中国: 世界第2位の石油消費国・世界第3位の石油輸入国
中国の資源獲得→「懸念国」(スーダン、イラン等)への接近
- (2) **非市場経済**: 「国有・国策会社」vs 民間企業
二国間アプローチvs 国際市場による競争を通じた調達
長期・低利融資(事実上の補助金)vs 市場取引
- (3) **競争相手**: 米国の雇用を奪う中国製品
米国資産の獲得

中国のWTO加盟後の主要争点

(1) 経過措置の設定

- ① 中国は市場移行過程にあり、WTO協定の完全履行困難
- ② 中国製品の抜群の競争力は市場攪乱を引き起こす
- ③ 中国経済の完全な市場化まで緊急避難的措置が必要

(2) 経過的セーフガード(中国製品のみ)→WTO加盟後12年間

(3) 繊維セーフガード→WTO繊維協定失効(2004)後、2008年まで

(4) AD調査方法の継続→WTO加盟後15年間

(5) WTO加盟に伴う約束の履行→USTRの年次報告

① 知財権侵害 = 最大の懸念事項

- ・ 米国企業の損害額: 25~38億ドル
- ・ 模倣品の米国市場への流入
- ・ 米国市民の健康・安全への懸念

② 補助金 → ①、②ともにWTOパネルへ

人民元改革(1)

人民元は過小評価されているか？

(1)「**人民元為替レートの決定メカニズムを改善するための公告**」(2005年7月21日)

①ドル単独ペッグ制から通貨バスケット制への移行

②対ドル切り上げ幅2.1%、1日当たりの変動幅0.3%

(2)過小評価批判:人民元過小評価批判30~40%

「健全なドルのための連合」(Coalition for Sound Dollar)

+その主要メンバー・全米製造業者協会(NAM)

(3)過小評価の説明困難(アセット・アプローチ、貯蓄・投資
バランス・アプローチ、購買力平価(PPP)説、ファンダメン
タルズ・アプローチ)

「**人民元が過小評価されているという説得的な証拠を見出すことは困難**」(IMF)

人民元改革(2)

米国の貿易赤字は削減するか？

(1) 米国側の前提条件

①貯蓄・投資バランスの構造改革

②財政赤字の縮減

③ ①・②なき場合の人民元改革

→米国の輸入先の変化(中国→ASEAN・インド)

(2) 米国の対応: 人民元改革・補助金撤廃・通商協定遵守

シューマー・グラム法案(2005): 上院・超党派

本法成立後180日以内に中国が人民元改革を実施しない場合、中国からの輸入品に27.5%の関税

人民元改革(3) 対中通商法案の続出

- (1) 1988年包括通商競争力法:財務省が年二回の「外国為替報告」のなかで「為替操作国」の存否を議会に報告することを義務付ける
- (2) シューマー・グラム法案:中国狙い撃ち→WTOルールとの整合性
- (3) グラスリー・ボークス法案:「為替操作国」から「基本的不均衡」(長期にわたり中期的な均衡レートと比べ著しい過小評価)へ
- (4) 1988年法の手続き改正法案・相殺関税の非市場経済国・為替不均衡への適用法案
- (5) **2007年為替レート監視改革法案**→(2)・(3)の統合
 - ① 相手国の政策(>意図)を判断材料、対抗措置の強化、議会の関与
 - ② WTOルールとの整合性志向
 - ③ 民主党多数派議会の「追い風」
→スケジュールからみてポスト・ブッシュ期の課題か？

人民元改革(4) 中国にとってのメリット

「成長方式」の転換

- 対外不均衡の顕在化→内需主導型
- 投資中心の成長→効率の低下
- 消費主導型経済→貯蓄減少→効率改善

処方箋

- 為替調整→購買力上昇(→資源・農産物輸入拡大)
- 社会保障制度の整備→過剰貯蓄の解消
- 「三農」問題の緩和・解消→消費拡大

米中戦略経済対話(SED)

人民元改革・知財権保護は継続協議

- (1) 米中合同商業貿易委員会(JCCT)の形骸化
→閣僚級会議に格上げ(2003年12月温家宝訪米)→呉儀副首相とUSTR代表
- (2) **SED I (2006年12月)**←ポールソン財務長官就任
 - ①投資、エネルギー・環境分野の作業部会
 - ②人民元・知財権の継続協議
 - ③NYSEとNASDAQの北京事務所開設
 - ④中国の米州開発銀行加盟支持
- (3) **SED II (2007年5月)**
 - ①米中旅客便の本数倍増(~2012)
 - ②米国貨物輸送業の市場アクセス完全自由化(~2011)
 - ③適格外国機関投資家制度の投資枠拡大(100億ドル→300億ドル)
 - ④外国保険業の参入認可の再開(~8月1日)
 - ⑤クリーン石炭の利用技術開発
 - ⑥知財権保護体制の強化
 - ⑦その他(観光業育成、米国の対中輸出促進、WTO交渉促進)

米中経済関係の構図

(1) 米中摩擦の悪化要因

- ①米国の景気動向: 景気後退→特定国を「脅威」と認識
- ②米国の貿易赤字: 突出した貿易赤字国は標的
- ③米国産業との競合: 自動車、鉄鋼、繊維＝「政治品目」

(2) 米国優位の基本構造

- ①米中両国間の経済格差
- ②米中経済関係の規範・「標準」＝米国による構築
- ③中国の対米依存度 > 米国の対中依存度